

知事就任後2年間の主な取組について

平成23年11月

目 次

《2年間の取組》

I ビジョンの推進に向けた分野ごとの主な取組

1 人づくり

2 新たな経済成長

-ピックアップ① ~「瀬戸内 海の道構想」の推進

-ピックアップ② ~ひろしまイノベーション推進機構の設立

3 安心な暮らしづくり

4 豊かな地域づくり

II 行政経営の刷新に向けた取組

III その他の特記項目

1 東日本大震災への対応状況

2 緊急経済雇用対策

3 県政の重要課題への対応

IV ビジョン推進のための仕組み

1 基本方針により施策の方向性を提示

2 各年度の施策マネジメントの仕組み

<参考> マニフェストの取組情報

- ・ マニフェスト全項目の着手状況
- ・ マニフェスト項目と県の対応状況

私が、知事に就任して以来、2年が経過しようとしています。

就任直後から、県庁の取組を、しっかりと、県民の皆様に見えるようにしていく「顔が見える県政」、そして「県民起点、現場主義、予算主義から成果主義への転換」、いわゆる「3つの視座」の徹底、県としての意思決定をする新たな場である「経営戦略会議」の設置、さらに、県が組織全体で、一つの目的を持って仕事を進める際の基本理念となる「広島県職員の行動理念」の策定など、県政を前に進めるための基礎となる取組について、スピード感を持って進めて参りました。

また、皆様にお約束したマニフェストの実現を図るため、就任以降、「できることはすぐに」という視点で着手するとともに、県行政を推進する中で、その項目を、県の施策体系へ位置づける作業を進め、平成22年10月の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の策定以降、県の諸計画に反映させて参りました。

今後は、これら諸計画に掲げる将来目標に向かって、より効果の高い施策を、迅速かつ戦略的に実施していくことが不可欠です。

そのため、毎年度、「県政運営の基本方針」を策定し、社会環境の変化の兆しを的確に捉え、重点的に施策を推進する戦略テーマを設定するとともに、常に成果を検証しながら取組状況を適切に評価し、次のステップに繋げていくためのマネジメントを有効に機能させていくことが最も重要と考えております。

本年度は、ビジョン達成に向けた「実行の年」として、大きく県政を進めていく、まさに緒に就いた年です。

また、東日本大震災を契機に、暮らしの安全、エネルギーの確保をはじめとする社会のあり方など、人々の意識が大きく変化した年でもあります。

社会の大きな潮目を迎える中で、将来に向けた広島の進むべき方向をしっかりと見据えながら、県政を進めていくことが、任期後半の私の使命と捉え、引き続き、私自身が率先して力強いリーダーシップを発揮して参ります。

平成23(2011)年11月

広島県知事 湯崎 英彦

1 ビジョンの実現に向けた分野ごとの主な取組

1 人づくり

目指す将来像

これからの広島県を内外から支える人材の育成，人をひきつける就業機会の創出など全ての県民が輝く環境の整備により，人が集まり，育ち，生き生きと活躍する広島県の実現に向けた取組を推進

女性の社会参画の促進

仕事と家庭の両立支援の推進

- ▶県内企業等事業所内への保育施設を設置
 - 10事業所[H22,H23見込]
 - ▶男性の育児休業取得を推進する企業に対する支援
 - 企業登録:104社，奨励金:66人[H23.9末]
 - ▶子育てに役立つ情報を集約・発信するポータルサイト「イクちゃんネット」の開設[H23.4]
 - ▶親子で外出しやすい環境づくりへの支援
 - 子ども対応型トイレ：2,179箇所
 - ベビールーム：1,260箇所
 - スロープ：76箇所
 - ▶思いやり駐車場制度の導入[H23.7]
- [H22,H23見込]
- 2,955区画[H23.10末]

就業支援・保育サービスの充実

- ▶待機児童解消に向けた保育所整備
 - 42箇所[H22,H23見込]
- ▶女性の就業相談コーナー，サテライト窓口を開設[H23.9]
- ▶大型商業施設内に「子育てサポートステーション」を設置
 - 6箇所[H22,H23]

トピック1

～知事の育休取得宣言（H22.10.19）

知事が第3子の誕生を機に「育児休暇」の取得を内外に宣言（いわゆるイクメン宣言）し，全国自治体のトップによる論争に発展，男性の育児取得に一石。

- 男性従業員の育児取得率
1.2%[H22] ⇒ 4.6%[H23]
- いきいきパパ育休奨励金申請企業数
10社[H22上期] ⇒ 34社[H22下期]

将来の広島県を支える人材の育成

子どもたちの学力を高める教育の推進

- ▶県内小学5年,中学2年を対象に「基礎・基本」定着状況調査を実施し，調査結果の分析等を通して，学力の向上を推進
- ▶高等学校の学力向上対策の推進[H23]
 - トップリーダーハイスクール(5校)
 - チャレンジハイスクール(15校)
 - ステップアップハイスクール(15校)

子どもたちの豊かな心を育む教育の推進

- ▶小学校5年生を対象に長期宿泊体験活動(3泊4日)を実施
 - 35校[H22], 39校[H23]
- ▶家庭や地域と一体となった体験活動に取り組む中学校区の学校を支援
 - 7市町15校区[H23]

子どもの体力の強化に向けた取組

- ▶体育，運動部活動の充実のための地域指導者等の活用
 - 大学生による体育実技ボランティア：21校[H22]20校[H23]
 - 運動部の指導者：145校202名[H22]133校193名[H23]
- ▶全国大会で優勝できる競技力を持つジュニア選手の発掘・育成・強化
 - 全国大会優勝数 13種目[H22], 21種目[H23]



広島県の子ども元気いっぱいキャラクター「イクちゃん」



「山・海・島」体験活動推進事業



トップアスリート育成強化事業

若年層の人口減少への対応

大学生等の県内企業への就職促進

- ▶ 県内理工系大学生を対象としたインターンシップ、講座を県内ものづくり企業と連携実施[H23]
 - インターンシップ：115人
 - 県内企業の出前講座：延1,109人
- ▶ 関西の大学キャンパス内で、県内企業への就職に向けた合同企業説明会を開催
 - 2大学、延167人[H22]
- ▶ 新卒理工系大学生の県内企業への就職に向け、県外大学の就職担当者等と県内企業との交流会を実施
 - 24大学、延46企業[H22]



県外大学と県内企業の交流会

高等教育機関の魅力向上

- ▶ 県内大学の魅力向上のための大学連携推進方を策定[H23.9]
- ▶ 県内大学によるグローバル人材育成に向けたカリキュラム開発。（対象大学公募中）

グローバル人材の育成・確保

留学生受入・県内定着までの総合的な支援

- ▶ 県内の大学、経済・国際交流団体及び行政等で、「留生活活躍支援センター」を設立[H23.4]
- ▶ 県内企業への就職に向け、優秀な留学生を確保する仕組みとして「広島県ものづくりグローバル人材育成協議会」を設立[H23.7]
- ▶ 留学生受入の重点国（中国、韓国、ベトナム）等でPR事業や就職説明会を実施[H23]



留生活活躍支援センターの開設

国際化に対応した教育の推進

- ▶ 海外の学校との姉妹校締結の推進
 - 8校(安芸府中、高陽、松永、沼南、安西、呉三津田、熊野、安西市)[H23.4~]
- ▶ 全校でのグローバル教育の推進に向けた外国語指導助手（ALT）の配置
 - 43人[H23]



高陽高等学校姉妹校提携調印式



安西高等学校姉妹校提携調印式



留学生合同企業説明会

これまでの取組を踏まえた課題

- 【女性の社会参画】 結婚・出産、子育て、ポスト子育て期に応じた就業支援や、仕事と子育ての両立ができるよう、引き続き保育ニーズに応じた柔軟な対策を講じる必要がある。
- 【将来の広島県を支える人材の育成】 小・中・高の連続性を踏まえた総合的な学力向上対策の推進や、児童生徒が互いに切磋琢磨しながら活力ある学校生活を送ることができるよう、引き続き、教育環境の充実を図る必要がある。
- 【若年層の就職支援】 若年層の県内定着に向けた就職支援等の対策は、緒に就いたばかりであり、具体的な取組の一層の推進が求められている。
- 【グローバル人材育成】 引き続き、県内の大学、企業、行政等との緊密な連携強化を図るとともに、グローバル社会において、広い視野と感覚を持って様々な場面で活躍できる人材の育成が必要である。

1 ビジョンの実現に向けた分野ごとの主な取組

2 新たな経済成長

目指す将来像

新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整った広島県の実現に向けた取組を推進

イノベーションによる地域産業の強化

成長性の高い新たな事業展開の促進・加速化

- ▶ 本県産業力の強化に向け、成長性の高い新たな事業展開を促進・加速するため、資金・経営ノウハウ等の必要な経営資源を提供する投資運営会社[H23.5]及び2つの投資ファンドを設置 [H23.6,H23.11末予定]

会社名：株式会社ひろしまイノベーション推進機構
ファンド規模：105.75億円



株式会社
ひろしまイノベーション推進機構



p9 ピックアップ②

中小企業のイノベーション力の底上げ

- ▶ 中小企業のイノベーション力の強化に向けた大学、研究開発機関等への派遣研修を支援
 - 11社[H23.9末]
- ▶ 知的財産の保護、活用等の総合サポートをワンストップで行うため、広島県中小企業知財支援センターを設置 [H23.4]

アジアの活力の県内への取り込み

海外との経済交流の拡大

- ▶ 成長するアジア主要国を対象に経済交流協定等を締結
 - 経済交流に関する覚書(インド・タミル・ナドゥ州)[H22.11]
 - 経済交流協定(四川省) [H23.8]
 - 観光に関する協定(上海市旅遊局)[H23.8]
- ▶ 中国との本格的な経済交流に向け、活動指針として、「中国経済交流プログラム」を策定[H23.6]



四川省との経済交流協定 (H23.8)

空港、港湾の物流基盤としての機能の強化

- ▶ 広島空港の路線拡充に向けた取組の推進
 - 新規開設路線：2路線（成都線，天津線）
 - 既存路線便数増：台北線（週2便増）
羽田線，成田線（日各1便増）
- ▶ 国際定期コンテナ航路の拡充
 - 東南アジア航路：ベトナムへの延伸
 - 韓国航路：週2便増（広島港1，福山港1）
- ▶ 港湾施設の物流機能強化
福山港の国際バルク戦略港湾への選定[H23.5]※水島港と一体



インド・タミル・ナドゥ州との経済交流に関する覚書締結(H22.11)

トピック②

～知事によるトップセールスの展開

- 広島空港、広島港の利活用の強化、国際観光の推進に向けて、知事が自ら訪問し、トップセールスを展開
- 成都線(毎日運航)、天津線(週3便)の新規路線開設
 - 台北線の路線増便(週2便)
 - ベトナムへのコンテナ航路延伸(週2便)



台湾訪問(H22.4)

新たな成長産業の育成

新たな成長産業の集積促進

- ▶ 本県が誇る「ものづくり」と医療を組み合わせ、医療機器産業の集積を目指す医工連携プロジェクトを推進
- 国の「地域イノベーション戦略推進地域」に選定[H23.8]
- ▶ 将来性が見込めるLED関連産業支援の観点から、応用技術研究会を設置し、技術開発支援に着手[H22.8]

ひろしまブランドの形成

- ▶ 来年の大河ドラマ「平清盛」をテーマに大規模キャンペーンを展開[H23.5~]
- ▶ 観光地「ひろしまブランド」の確立・浸透に向け、広島県の観光振興コンセプトの策定に着手[H23~]
- ▶ 首都圏における広島のブランド価値向上等を図るため、新たなPR拠点「広島ブランドショップ」を検討[H22~]

瀬戸内ブランドの形成

- ▶ 「瀬戸内 海の道構想」を策定[H23.3]
- ▶ 実証実験等の取組状況
 - ひろしまオイスターロード(場所:広島,呉,尾道,三原,福山) 来客者数:15万人[H22]
 - サイクリングロード広域化に向けた環境整備
サイクルトレイン等の運行:延385人[H22]
しまなみ海道サイクリングロードにブルーライン等を整備[H22]

p8ピックアップ①

農林水産業の新たな展開

経営力の高い担い手の育成

- ▶ 農地を面的に集積し、効率的な経営を行うことができる集落法人等の育成を支援
 - 集落法人設立数 37法人[H22,H23]
- ▶ 担い手の経営力の強化に向け、農業経営者学校を開校[H23.6]
- ▶ 農業への業容拡大等を目指す企業の新規参入に向けた支援
 - 農業参入企業数:8法人[H23]

戦略的な販売・流通等の仕組みの構築

- ▶ 持続的な農業を確立するため、実需者ニーズを踏まえた担い手とのコーディネート体制の構築[H23]
- ▶ 海外での販売戦略を構築し、県内産品のうち高付加価値販売が見込める商品の販路開拓等を展開[H22~]
- ▶ 参入企業に対し、経営管理(生産,販売,財務,労務)のトータルノウハウ提供のためのサポーターバンクを設置[H22~]
- ▶ 県産材の利活用強化に向け、生産、流通、加工の低コスト化と利用拡大に向けた各種支援
 - 県産材を用いた住宅建築への支援:585戸[H22,H23]
 - 県内初の国産材大型製材工場(北広島町)整備[H23.1稼動]
- ▶ 「かき小町」のブランド化等を推進[H22~]



ひろしま医工連携・先進医療イノベーション拠点開所式 (H23.4)



大河ドラマ「平清盛」
ロケ地訪問 (H23.9)



農業経営者学校研修生募集

これまでの取組を踏まえた課題

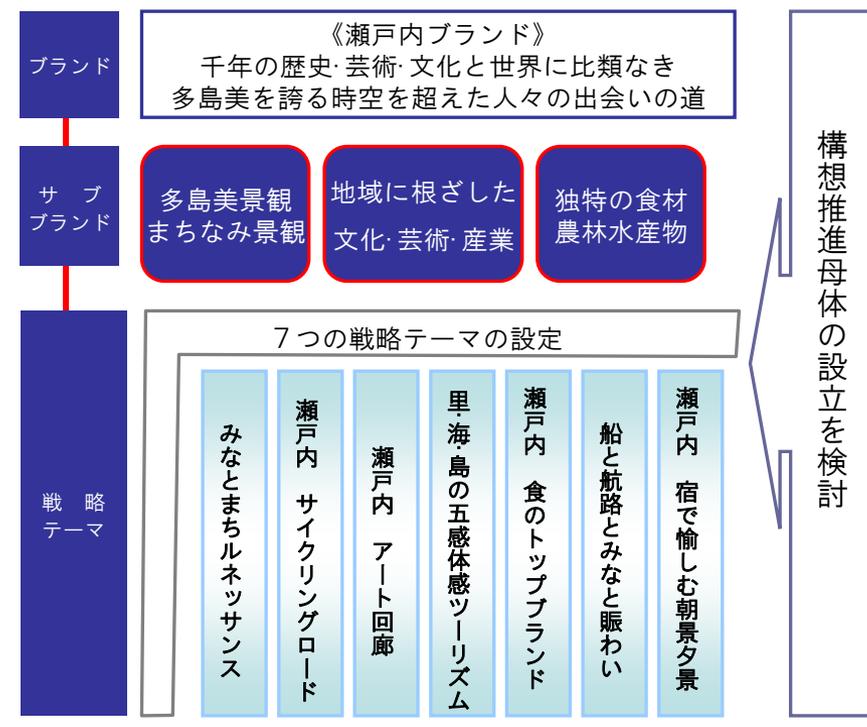
- 【イノベーション力の強化】 会社設立及び100億円規模のファンド組成により、成長性を見込む事業シーズへの投資スキームは構築された。今後、専門的な見地からの対象選定の上、本格的な投資活動を展開する必要がある。
- 【海外との経済交流拡大】 民間主体の経済交流等の基盤として、関係自治体等との交流協定を締結した。今後は、本格的な企業間取引を促進するため、現地支援体制も含め強化していく必要がある。
- 【新たな成長産業の育成】 医療関連分野での産業集積に向け産学官が一体となった推進体制を整備したところであり、今後は、本格的な事業化に向けた作業工程の中で具体的な支援策を検討。観光振興に向けては、全国PR強化に向け、観光振興コンセプトの策定、PR拠点の設置等の作業を進めている。今後は、早期に体制を整え、本格的な展開へ移行する。
- 【農林水産業】 産業として自立した農林水産業の確立に向け、担い手の育成、新たな生産・流通・販売の仕組みづくり等の展開を全方位的に展開しているが、今後は、経営規模等に応じ、必要となる支援策の充実が求められている。

ピックアップ① ～ 「瀬戸内 海の道構想」の推進

ねらい

様々な地域資源を「磨く」「つなぐ」「発信する」一連のプロセスを通じて「瀬戸内ブランド」を構築し、瀬戸内地域全体の魅力の向上、地域産業の活性化や交流人口の拡大により、地域の活性化を目指す。

瀬戸内海の道構想の推進イメージ



【瀬戸内食のトップブランド】

-ひろしまオイスターロード(H22～)

- H22県内5箇所にかき小屋を展開。
場所：広島市、呉市（2箇所）、尾道市、三原市
営業期間：H22.10-H23.5
来客数；約15万人
- H23は実施場所を拡大し順次展開

【瀬戸内サイクリングロード】

-サイクリングロードの広域化促進(H22～)

- H22取組状況
 - サイクルトレイン等の運行（延べ利用者数385人）
 - せとうちサイクルーズPASS（利用実績約2,000件）
 - しまなみ海道サイクリングロードにブルーライン等を整備
- H23取組状況
 - ・ サイクルトレイン、サイクルシップ等を拡大して運行
 - ・ せとうちサイクルーズPASSのエリアを拡大して展開

【船と航路とみなと賑わい】

-瀬戸内クルージング商品開発に向けた取組(H22～)

- 体験クルーズの実施
H22:川と海を繋ぐ瀬戸内クルーズ（3/23実施）
H23:川と瀬戸内の島々をつなぐ体験クルーズ（10/16,11/6,11/20実施）

広域的連携に向けた取組

- 知事会議などで構想について協議
 - H23.10.7 広島・岡山知事会議
 - H23.10.31 広島・愛媛知事会議

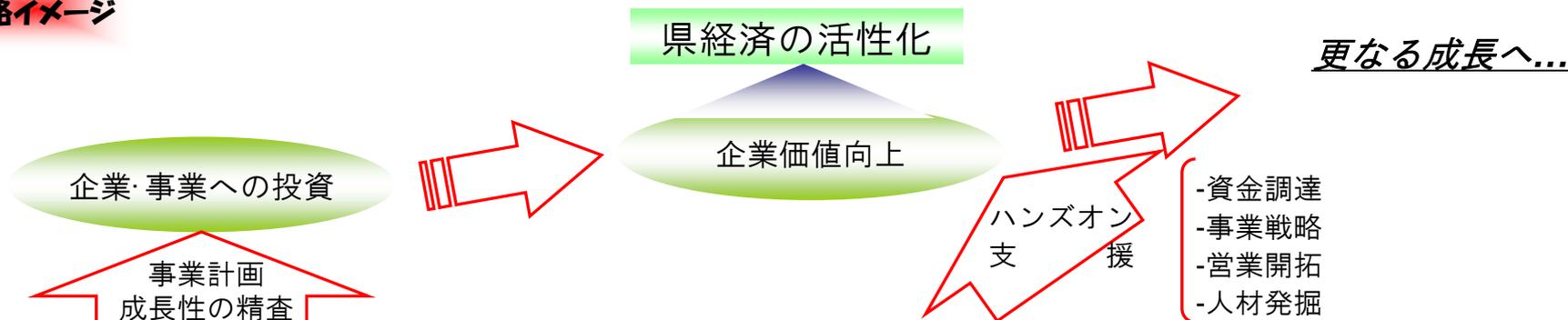
构想推進母体の設立や、広域的プロジェクトでの連携に向け、近隣県等との協議を進める。

ピックアップ② ～ ひろしまイノベーション推進機構の設立

わらい

本県産業力の強化に向け、成長性の高い事業へ、積極的に経営資源を提供し、対象企業の事業活動の拡大・発展を通じて、県経済へインパクトを与える。

戦略イメージ



(株)ひろしまイノベーション推進機構

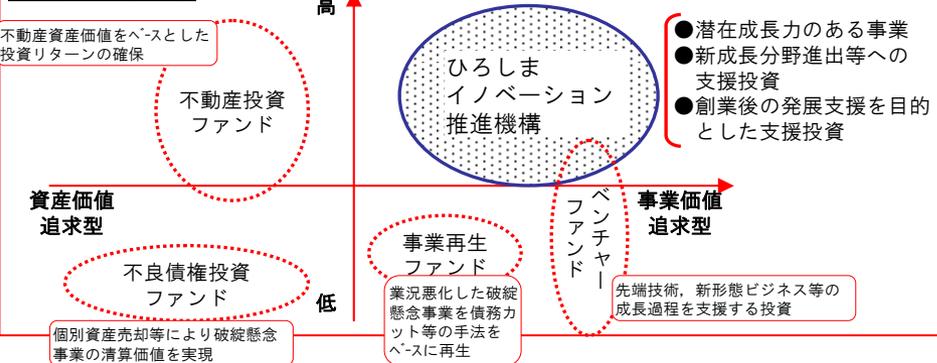
ポイント1；新規案件発掘

- ・ 地元有力ネットワークを利用した情報収集
- ・ 成長可能性を有した企業への個別提案
- ・ 更なる成長を目指す企業からの支援要望

ポイント2；企業価値向上のサポート

- ・ 多彩な経験を有する専門スタッフとアドバイザー(顧問)のサポート
- ・ 外部専門家とのネットワークを活用した支援策の実行
- ・ 社外取締役等を交えた投資委員会によるモニタリングにより継続サポート

投資のポイント



投資原資

105.75億円程度 ※地元の金融機関・事業会社、メガバンク、政府系金融機関（中小企業基盤整備機構）等の協力を得て調達

投資目的

成長性の高い事業展開を図ろうとする広島企業及び事業に対するリスクキャピタルの提供

投資対象

- ① 県内で事業活動を行っている企業、今後行う企業、県内産業の発展に寄与する企業
- ② 成長性のある企業、県内産業の発展に直接寄与する企業
- ③ イノベーションを通じ、新たな成長を目指す企業

投資件数

10数社

1 ビジョンの実現に向けた分野ごとの主な取組

3 安心な暮らしづくり

目指す将来像

医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整った広島県の実現に向けた取組を推進

安心できる地域医療サービスに向けた取組

医師・看護職員の確保

- ▶地域における医師不足解消のための配置調整、人材育成等に取り組む「財団法人広島県地域保健医療推進機構」を設立[H23.7]
- ▶広島大学医学部ふるさと枠の拡充、岡山大学医学部地域枠の新設（入学定員枠：広大15人、岡大2人）[H22～]
- ▶広島大学医学部へ地域医療に係る寄附講座を開設[H22～]
 - 講座名：「地域医療システム学講座」

救急医療体制の確保

- ▶広島都市圏の救急医療体制の構築に向けた、広島市民病院の救急医療コントロール機能の強化[H22～]
（受入交渉回数4回以上の困難事案の解消、搬送時間の短縮等）
- ▶県内救急医療体制の強化に向け、迅速な救命医療行為が可能なドクターヘリの導入準備に着手[H23～]

周産期医療・小児救急医療体制の確保

- ▶県内周産期医療体制の強化のため、ハイリスク分娩に対応した周産期母子医療センター（東広島医療センター）を整備[H22]
- ▶小児救急医療電話相談サービスの実施（H22: 6,911件）
- ▶小児救急医療を行う病院（広島市立舟入病院等7箇所）を中心とした休日夜間も含めた24時間診療体制の確保

がん対策日本一に向けた取組

がん医療提供体制の充実

- ▶高度ながん治療をより多くの県民に提供するため、H26の開業を目指し、高精度放射線治療センター(仮称)を整備
 - (社)広島県医師会と合築施設建設に関し、協定を締結[H23.7]
 - 設計に着手[H23.11]

がん検診受診率向上対策

- ▶受診率向上に「がん検診へ行こうよ」推進会議を設立し、キャンペーンを展開
 - 民間企業等参加団体:96団体[H22]
- ▶「広島県がん検診推進に関する協定」を締結
 - 協定締結企業等:49団体[H22.5～6]
- ▶がん検診啓発キャラクター「がんけん」に高橋建さん（元広島東洋カープ選手）を起用し、活動を強化[H23.9]



広島県保健医療推進機構設立(H23.7)



「がんけん」に高橋建さん就任(H23.9)



鳥取県知事との意見交換(H23.8)

トピック3

～あいサポートの広域展開

障害者の地域生活の充実や就労の確保のため、福祉、企業、地域等の結び付きを強める取組『あいサポートプロジェクト』をスタートするにあたり、プロジェクトの一環として実施する県民運動の名称を「あいサポート運動」として鳥取県と統一することで平井知事と合意。

- 島根県でも取組実施中。全国的な拡大へ

防災基盤の更なる充実

- ▶東日本大震災の発生を踏まえ、地域防災計画の見直しに着手
 - 庁内検討組織の設置[H23.5]
- ▶局所的集中豪雨対策のため、雨量観測データを拡充するなど、防災情報システムを一新
 - H24.1運用開始予定

行政機能の確保

- ▶大規模地震時においても必要な行政機能を維持するための対策を実施
 - 執務環境の確保（県庁舎の耐震化等）
 - 実施体制の確保（全庁的な応援体制の確立）

犯罪抑止に向けた情報機能の強化

- ▶県民の自主防犯行動に資するため、子ども・女性に対する声かけ等の不審者情報・犯罪情報を、インターネットや携帯電話を通じて提供開始
 - H23.10運用開始

県立学校施設の耐震化

- ▶全国的に低位な県内学校の耐震化状況を踏まえ、安全・安心な教育環境を早急に実現するため、耐震化対策を加速化。耐震化率:100% [H27末]
 - 県立学校(1,175棟)耐震化率:58.6%[H23]

省エネルギー対策

- ▶県内全域の交通信号灯器のLED化
 - 消費電力量21.3%減少（H19年度比）[H22]
 - （福山太陽光発電所(出力3メガワット)の約1.2基分）
- ▶県庁における省エネ対策の実施
 - 節電対策の徹底により、本庁舎の電気使用量を15%削減（H23上半期）

再生可能エネルギー普及促進対策

- ▶県民・事業者のCO₂排出削減の取組を促進する「広島県グリーンニューディール基金事業」を実施
 - 住宅用太陽光発電の普及促進: 3,658件[H22,H23]
 - 事業者省エネ改修支援: 20件[H22,H23]
 - 市町施設省エネ化支援: 10市7町[H22,H23]
- ▶電力買取制度の課題に対応した再生可能エネルギーの普及促進策の検討[H23.10~]



福山少年自然の家



東広島市立園芸センター



学校の耐震化



Web公開型犯罪情報システム



LED信号

これまでの取組を踏まえた課題

- 【地域医療】 地域医療確保に向けた新たな枠組みは整備した。今後は医療情報を複数の医療機関で共有するなど、限りある医療資源の効果的な活用を図る。
- 【がん対策】 5大がんの医療ネットワークや高精度放射線治療センター（仮称）の整備を推進している。今後は、「予防」「がん検診」「がん医療」「緩和ケア」「情報提供・支援」「がん登録」の6つの柱を総合的に推進し、がん対策日本一を目指す。
- 【再生可能エネルギー】 電力買取制度が抱える課題に対応した再生可能エネルギーの普及促進方策等について検討を開始した。今後は、新たな仕組みを確立し、普及拡大を促進する。
- 【防 災】 大規模地震時の業務継続計画の策定など、防災対策を実施した。今後は、想定を超える災害に対する対処能力の向上等を図る。

4 豊かな地域づくり

目指す将来像

それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性の中から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域となる広島県の実現に向けた取組を推進

地域の魅力向上に向けた取組の支援

就業対策

- ▶仕事づくりを中心として、将来的に地域に若者が定着できるような取組を行う「未来創造支援事業」により市町を支援
- 庄原市,世羅町[H23]



世羅町産業創造大学



庄原市特産品開発講座

観光支援

- ▶観光機能の強化に向け、市町等が中心となって策定する地域観光振興計画の策定支援
- 8地域(9市町)[H23]
- ▶島根県と連携して6つのモデルルートを開発し、モニターツアーを実施[H23.11~12]
- ▶ワールドスノーボードフェスティバルの開催
- 参加者数:2,750人[H23.2]

地域の活力強化対策

地域医療対策の充実

- ▶中山間地域の医療体制の確保に向け、地域医療に従事する医師確保対策を積極的に推進
- (財)広島県地域保健医療推進機構の設置・運営[H23.7]
- 広島県医師育成奨学金貸付制度の創設[H22]等
- ▶県東部における医療機能維持に向けた機能分担等の取組を支援[H22~]
- 公立世羅中央病院と三原市立くいき市民病院
- 府中北市民病院と厚生連府中総合病院

社会活動実態にあわせた新たな航路支援対策

- ▶県民の暮らしや経済活動を支える生活航路を、将来にわたって安定的に維持・確保していくため、国の離島支援対策(7航路)に加え、県独自で、持続可能な交通体系の構築に取組む市町を支援[H22]
- 県内13航路, 8市町

日常生活を支える機能の確保

- ▶過疎地域における買物などの日常生活上の不便を解消し、地域の安心な暮らしを確保するため、生活配送支援システム(購入商品配送サービス, 買物代行等)の実証実験を実施
- 実験場所:尾道市瀬戸田町, 安芸高田市甲田町,北広島町[H22]



へき地医療拠点病院視察
(H23.4)



生活航路への支援(H23.4~)



ワールドスノーボード
フェスティバル

国際平和に向けた広島役割

核兵器のない平和な国際社会実現に向けた貢献

- ▶ 広島として求められる役割を積極的に果たしていくため、世界の有識者の参加を得て、「世界の中の広島」という視点から「国際平和拠点ひろしま構想」を策定[H23.10]
- ▶ 策定段階からの構想コンセプトの積極的なPRの推進
 - 日本外国特派員協会での海外メディア向けスピーチ[H23.7]
 - ナショナルプレスクラブ（ワシントン）等でのPR[H23.11]
 - 国連本部で潘基文事務総長に構想への協力を要請[H23.11]



国際平和拠点ひろしま構想策定委員会



日本外国特派員協会プレススピーチ

世界に向けた平和のメッセージの発信

- ▶ 世界に向け、平和メッセージの発信のためのコンサートを実施するため、実行委員会を設置[H23.10] (H25開催予定)
- ▶ 平和発信コンサートのプレイベントとして、国内外の著名アーティストによる「ひろしま夏の芸術祭メインコンサート」を開催[H23.8]



夏の芸術祭メインコンサート



潘基文事務総長への協力要請

これまでの取組を踏まえた課題

- 【地域の活力強化】 就業機会の創出に向けて、意欲ある地域の掘り起こしを推進。引き続き、若者などが定着できる持続可能な地域の構築に向けて、安定的な産業基盤の確立等を推進するほか、今後は、高度専門人材など多様な人々が暮らしたいと思える地域環境の創出を検討する必要がある。
- 【国際平和】 国際平和実現のため、世界の中の広島が、拠点となって、果たすべき使命と役割について、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定した。今後、どのように事業化に結びつけるか、構想を進めるための組織体をどのように作るかといった課題がある。

1 行政経営を支える仕組み

「広島県職員の行動理念」の策定、普及・浸透

- 組織としての社会的使命、その使命を達成するために職員一人ひとりが、日々の業務遂行にあたり守るべき価値観や行動指針を策定[H22.3]
- 職場単位での唱和や優良な行動事例に対する月単位の「ベストプラクティス」の選定など、行動理念の普及・浸透に向けた取組を推進

職員の力を引き出す人材マネジメント

- 組織的な目標を共有するとともに、目標の達成に向けたコミュニケーションを通じて、職員個人や組織の育成を図ることを目的として、目標管理と連動した新評価制度を導入[H23.4~]
- 管理職員について、定期昇給を廃止し、能力評価に基づき給与を決定する「実質的年俸制度」を導入[H23.4~]

ビジョンの推進を目指す体制づくり

- 経営戦略に係る意思決定の強化
 - 経営戦略会議の設置[H21.12]
 - 経済財政会議の設置[H22.1]
 - 経営戦略審議官の設置[H22.4]
- 幹部職員の階層を従来の3層（局長-部長-課長）から2層（局長-課長）へ改正[H23]
- ビジョン推進上の重要案件等を所掌する担当部長制へ移行[H23]

2 財政健全化への取組

計画的かつ着実な財政健全化の取組

- 「ひろしま未来チャレンジビジョン」の着実な推進に向け、その基盤として弾力的かつ持続可能な財政構造を確立するため、中期財政健全化計画を策定

- 計画期間：H23 - H27[5カ年計画]
- 財政健全化に向けた目標：
 - ・ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける【フロー指標】
 - ・ 将来負担比率を288%未満に抑制【ストック指標】
 - ・ 「実質的な県債残高」を5年間で1,400億円程度縮減

※計画詳細は、↓

<http://www.pref.hiroshima.lg.jp/www/contents/1293500588474/files/A.pdf>

事業仕分け等による事業見直しの推進

- 事業仕分けの実施[H21, H 22]
 - 公開の場で、「外部」の客観的な視点により事業を点検し、行政の無駄削減を推進
 - 削減額：9.2億円（その他事業への波及:11.2億円）
- 事業レビューの実施[H23]
 - チャレンジビジョンの推進の観点で、同様の成果目的で括られる事業群を一括で点検し、効果の高い施策運営を実現



経済財政会議



経営戦略会議



事業レビュー(H23.10)

3 多様な主体との連携・協働

市町とのリレーション強化

- 県・市町懇談会の開催[H22~]
施策の推進にあたって、知事自らが現地を視察し、市町長と直接意見交換等を行う懇談会を各市町で開催
- 22市町(別途トップ会談を行う広島市を除く全市町)
- 県・市町共同会議の開催[H23~]
広域的課題の解決や地域の活性化等に向け、県、市町の具体的な施策連携などについて、首長同士が協議・検討を行う会議を開催(年3回)

民間企業との連携強化

- 地域で活動する民間企業等の本業ノウハウ等を、県政全般で幅広く活用し、地域活力の強化につなげるため、積極的に包括協定締結等を推進
- ファミリーマート(株)[H23.6]
- 西日本高速道路(株)[H23.7]
- (株)イズミ[H23.9]
- (株)イオン[H23.10]
- (株)中国クボタ、ヤンマー農機(株)中国販売[H23.10]

トピック4

~広島県の透明性全国1位(45位⇒27位⇒1位)

(H20) (H22) (H23)
全国市民オンブズマン(事務局:名古屋市)が公開した平成23年度の全国の自治体の情報公開度採点表において、広島県の公開度ランキングは、満点の70点と採点された。

※ H21年は、県・市の平均点の結果のみ公表

4 戦略的広報(広報機能の強化)

県政情報発信の強化

- 行政情報の発信機能の強化
- 定例会見の週1回開催へ移行[H21.12~]
- 包括協定締結企業の県内店舗を活用した県政情報の発信[H23]
- ツイッター、フェイスブック等の新たな情報メディアを活用した情報発信[H23]
- 県政情報ポータルサイトである県HPのリニューアル[H23]

県民リレーションの強化

- 「湯崎英彦の宝さがし」の開催[H21-H22]
県政運営の基礎づくりのため、県内全市町を訪問し、県民の活動現場の視察と意見交換会を開催
- 全23市町開催、視察先80箇所、県民参加1,400人[H21-H22]
- 「湯崎英彦の宝さがし-未来チャレンジトーク」[H23]
県民の県政への主体的な参画を促進するため、チャレンジビジョンの説明と、地域の取組発表や意見交換を行う懇談会を開催[H23:8回予定(4回実施済)]

情報公開トップに向けた県政の「見える化」

- 公正で透明性の高い県政を推進するため、情報公開の充実を図る行動計画を策定[H22.11]
- 行政文書開示請求者の拡充
- 交際費支出内容の公表の拡充
- 建設工事に係る審査情報の公表の拡充
- 電子入札の導入にあわせた物品購入、業務委託に係る予定価格の公表[H24.4~]



県・市町共同会議 (H23.7)



宝さがし (H21.12)



ファミリーマート(株)との
協定締結式(H23.6)

1 東日本大震災への対応状況

被災地支援の取組

被災直後の被災地ニーズへの対応

- ▶被災直後の緊急支援ニーズへの対応 (H23.11.1現在)
 - 避難所運営支援:職員派遣(延183人)
 県備蓄物資(10トラック:9台分,15トラック:2台分)
 - 救助活動支援: 緊急消防援助隊(1086人) ※消防
 (うち県職員派遣13人)
 広域緊急援助隊(延1649人) ※警察
 (検視, 検問, 治安維持, 相談活動等含む)
 医療救護支援(154人) ※広島医療チーム
 HICAREによる放射線測定チーム
 - 専門行政機能の補完: 職員派遣(延47人)
 (保健師,児童福祉司,学芸員)

被災地復興に対する支援

- ▶現地被災公共施設の緊急復旧対策に係る支援[H23.11.1現在]
 - 港湾施設復旧,仮設住宅の施工管理等:職員派遣(延18人)
 - 県民健康管理調査支援:職員派遣(延3人)
- ▶現地産業の復興に対する支援
 - かき養殖業再生支援(かき筏設置)等
- ▶被災企業の県内移転に対する支援策等
 - 県関係施設へ入居する被災企業に対し,賃料を免除
 - 新たに生産拠点等を移設する場合の設備投資へ助成等
- ▶現地被災者に対する災害ボランティア等派遣(145人)

被災者の県内受入の支援

- ▶被災した高校生を本県の学力向上対策指定校が実施する学習合宿に招待
 - 12名
- ▶県営住宅等の公営住宅の無償提供
 - 71世帯[H23.11.1現在]

県内経済等への影響に対する支援

県内経済等への影響対策

- ▶「東日本大震災対応特別資金」等低利融資を創設し,震災の影響を受けた県内企業の資金繰りを支援
 - 443件73億円[H23.10現在]
- ▶自動車関連企業等の休日変更に対応し, 休日保育, 延長保育等を実施する市町を支援
 - 広島市ほか6市町
- ▶海外への農産物輸出の風評被害対策として, 証明書の提示を求める諸外国に対し, 産地等証明書を発行

トピック5

～復興支援特別展の開催 (H23.4～)

広島県立美術館において, 震災復興を支援するための特別展を開催

展示名: 「復興への願いを込めて」

期 間: H23.4.21～H23.6.12

※収益金1.1千万円について被災現地へ寄付

トピック6

～県派遣職員の福島での活躍(エピソード)

仮設住宅建設地のホットスポットによる放射線量の問題に対し, 応急仮設住宅支援のため福島県に派遣した広島県職員が, 砂利を200mm敷くという独自の改善策を提案

2.1 μ Sv/hを0.6 μ Sv/hまで下げることに成功し, 円滑な仮設住宅供給に貢献



広島医療チームの活動



下水道調査

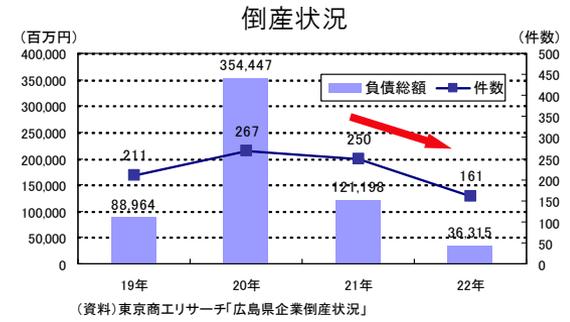
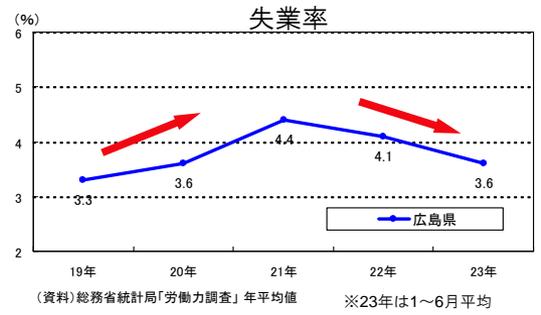
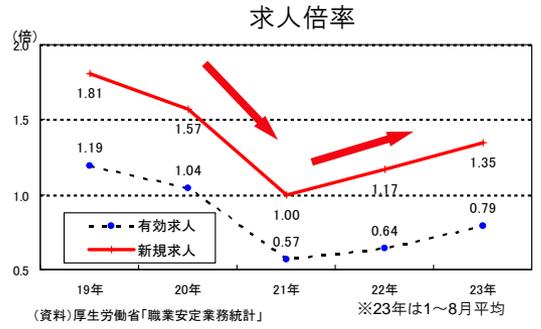


宮城県かき養殖業者支援

2 緊急経済雇用対策

厳しい経済・雇用情勢に対応して、1,481億円※（平成21年度1月補正予算以降の累計額）の「雇用対策」や「地域経済活性化対策」などを実施

※基金積立を除く実質事業費



セーフティネットの整備

- ▶雇用労働相談や就職面接会等[H22.H23]
 - 新規求人開拓員による企業の求人ニーズの掘り起し
 - 農林水産業の就農相談件数:268人
 - 広島労働局、市町等と連携した就職面接会・就職ガイダンス等の開催（参加人数:5,179人）
 - 緊急就職面接会の開催（参加者:延1,671人）
 - 福祉・介護の仕事に関する説明会・相談会の開催（69回開催）
 - ジョブサポートティーチャーの配置（33校）
 - 就職支援専門員（55校）
- ▶生活資金支援[H22.H23]
 - 総合支援資金貸付（生活支援費、住宅入居費、一時生活再建費）の実施（532件）
- ▶中小企業等に対する資金繰り対策[H22.H23]
 - 緊急経営基盤強化資金・借換資金（融資実績：1,162件、11,907百万円）

雇用機会創出、就業環境整備、能力開発支援

- ▶雇用関連基金による雇用創出
 - 新規雇用人数：10,246人[H22-H23]
- ▶職業訓練の実施
 - 離転職者等に対する職業訓練（訓練定員：3,432人[H22], 3,490人[H23]）
 - 新規就農者支援事業（24名受講）[H23]
 - 短期漁業研修（12回開催）[H22,H23]
- ▶雇用対策特別資金融資
 - 雇用人数:90人[H22-H23]

県内産業の活性化と新たな産業づくり

- ▶中小企業の成長力強化[H21-H23]
 - 「BUYひろしま」キャンペーンの実施
- ▶地域生活基盤の整備[H21-H23]
 - 道路、河川、港湾、漁港、などを整備
 - 住宅用太陽光発電システム等の導入支援
 - 県立学校施設の耐震化



農業就農研修



就職面接会

3 県政の重要課題への対応

広島西飛行場の廃港方針の整理

- ▶ 県営広島西飛行場は、1961年9月に国管理の広島空港として供用開始され、1993年10月の新しい広島空港（三原市）の誕生とともに、通勤ター・小型機専用の飛行場として開港
- ▶ 近年における利用の低迷や広島南道路の建設を踏まえ、広島市との協議の結果、2011年5月、ヘリポートに機能転換することで合意

出島廃棄物処分場事業の見直し

- ▶ 県西部の公共関与廃棄物処分場として整備中の出島廃棄物処分場は、廃棄物を海上から搬入する計画であったが、平成22年9月に、処分量の減少等の状況変化を踏まえ、廃棄物を陸上から搬入する方向で見直しの検討を表明
- ▶ 以後、地元協議会や住民説明会を開催して、陸上搬入への見直し計画について、地元の理解を深め、平成23年4月に、知事と地元代表者で確認書に調印し、見直し計画を決定

鞆地区道路港湾整備事業

- ▶ 埋立架橋計画の是非のみが論じられることにより地域が分断され、将来に禍根を残すことがないように、中立的な第三者である仲介者による鞆地区地域振興住民協議会を設置し、現在まで17回にわたって開催し、地域が抱える様々な課題について、住民同士の話し合いを積み重ねている。

梅雨前線豪雨への対応

- ▶ 平成22年7月の梅雨前線豪雨では、1時間最大雨量91mmを記録し、庄原市、世羅町などで甚大な土砂災害が発生するなど、5名の尊い人命が失われた。
- ▶ 今後の災害防止のため、地域住民の意向を十分に反映した復旧策を実施している。
(内容：地区外へ移転される方の宅地や農地等を活用し、より経済的で効果的な対策（庄原市）など)

広島エアポートビレッジ開発㈱の整理

- ▶ 長引く景気の低迷の中、リーマンショックの影響を受け、自立経営が困難な状況になった県が出資する広島エアポートビレッジ開発㈱について、民事再生の手法により、最大限、ゴルフ会員権保有者、一般債権者に配慮しつつ協議を重ね、平成23年2月に再生手続を完了した。

広島高速5号線

- ▶ 広島高速5号線は、温品ジャンクションから広島駅北口を結ぶ延長4kmの自動車専用道路であり、広島市中心部から広島空港へのアクセス性の向上や広島駅周辺の開発促進への寄与等の役割を担う路線である。
- ▶ 現在、トンネル建設に係る地域の住民生活等の安全性を確認するため、「広島高速5号線トンネル安全検討委員会」を設置し、地表面沈下等の周辺地域への影響について、審議・検討を行っている。



広島西飛行場



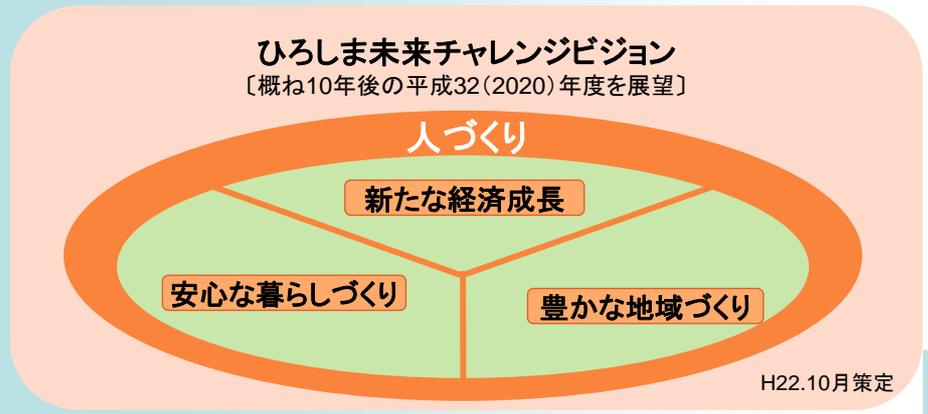
広島エアポートビレッジ開発㈱



庄原市の大雨被害現場の視察

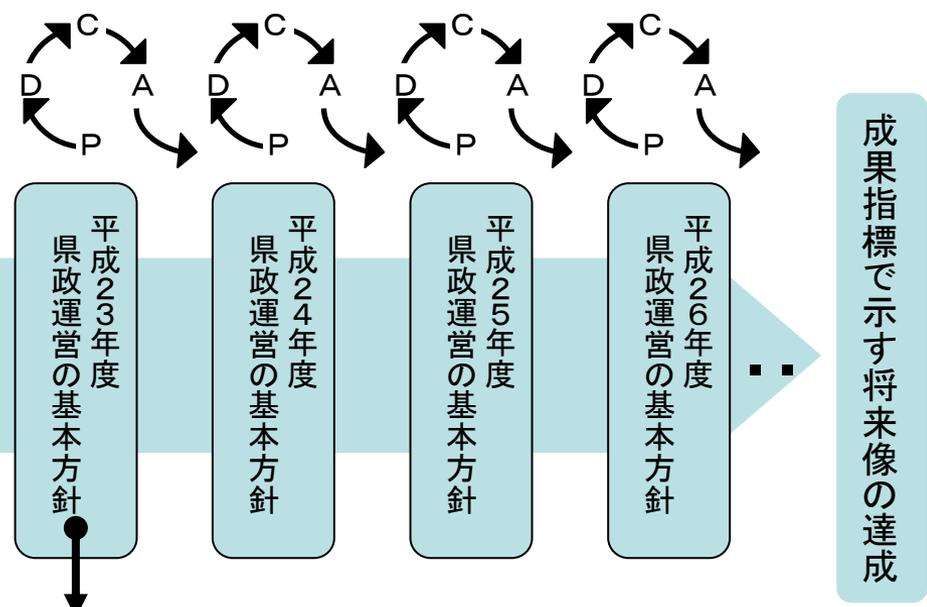
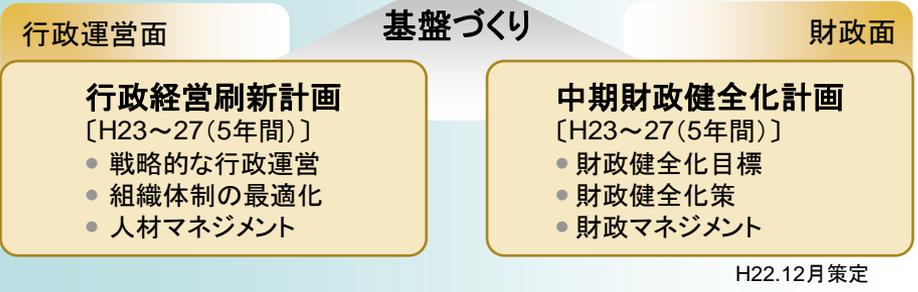
1 基本方針により施策の方向性を提示

将来ビジョンを具体化するため、事業成果等の進捗や社会経済の状況等を勘案した上で、年度ごとの施策の方向を具体的に示し、次年度以降の展開につなげていく「県政運営の基本方針」を毎年度策定



中期計画

- ひろしま産業新成長ビジョン
- 2020広島県農林水産業チャレンジプラン
- みんなで育てることも夢プラン
- 広島県ひとり親家庭等自立促進計画
- 広島県自殺対策推進計画
- 社会資本未来プラン
- 広島県地域医療再生計画
- 第2次広島県地球温暖化防止地域計画
- 第9次広島県交通安全計画
- 広島県橋梁長寿命化修繕計画
- 感染症予防計画 など

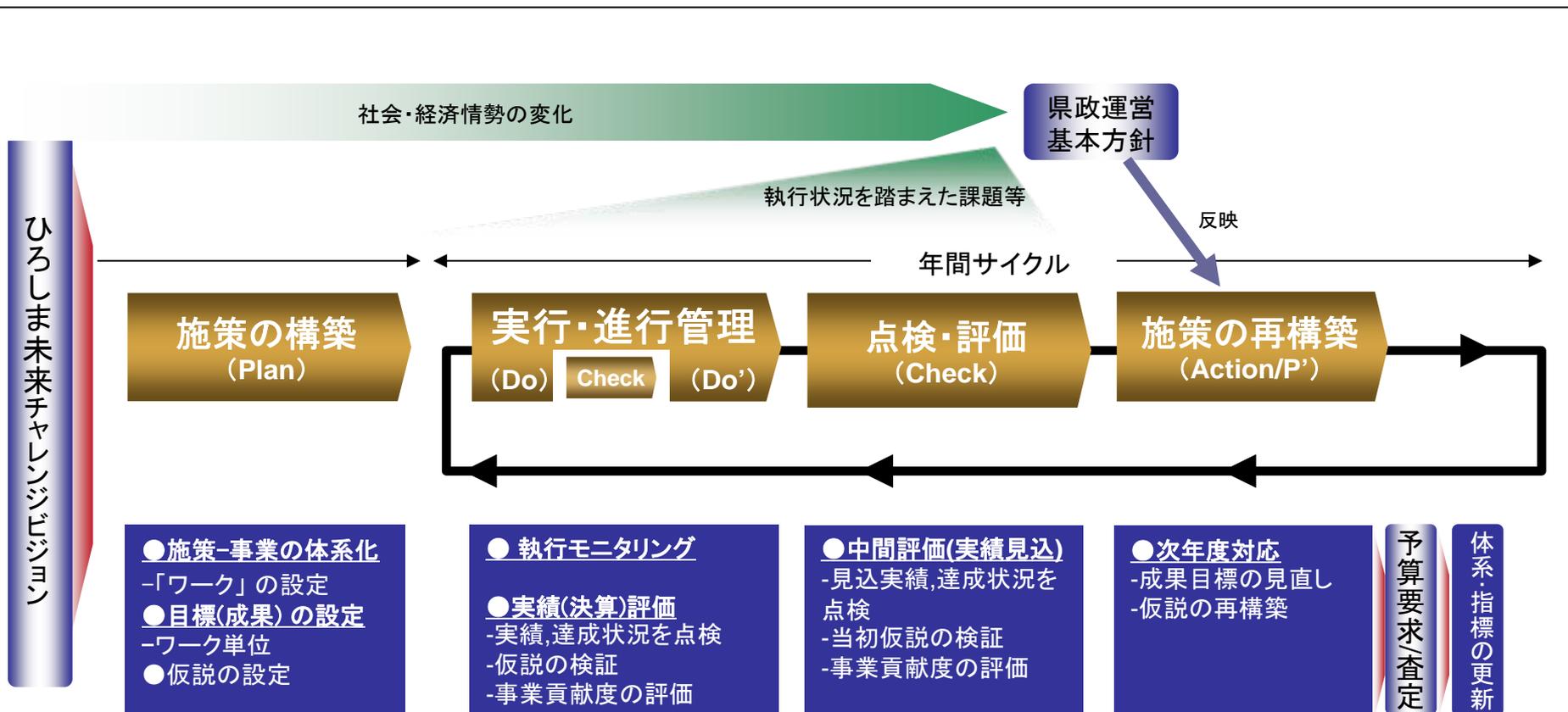


- 「ビジョン」初年度の23年度は、「人づくり」と「新たな経済成長」の2分野で重点的に取組み、①早期に効果がある施策、②次世代への投資、の視点で、さらなる選択と集中を実施
- 「安心な暮らしづくり」、「豊かな地域づくり」についても、22年度に計画策定や事業化への仕込み、基盤づくりに着手したもののなどについて、軌道に乗せ、成果を結実させるため、重点化し、着実に取組

2 各年度の施策マネジメントの仕組み～PDCAサイクルのシステム化

ビジョンに示す将来像の具体化に向け着実に推進するため、施策ごとの成果目標を設定し、その施策達成のための各事業の成果実績、見込み等により検証を行い、その点検結果に基づいて、事業内容の改善や事業の組み替えなどが、執行部門全体として、柔軟に行われている状況を目指す。

そのため、以下のようなPDCAサイクルを確実に定着・運用していく必要がある。



〈参考〉 マニフェストの取組情報

(1) マニフェスト全項目の着手状況

ビジョンを中心とした施策体系を構築する中で、マニフェスト項目については、124項目中121項目で着手

1年目の取組

区 分	項目数	取組状況	
		未着手	着手・実施
人づくり	16	4 (25.0%)	12 (75.0%)
経済成長	24	2 (8.4%)	22 (91.6%)
暮らしづくり	35	0 (-)	35 (100.0%)
地域づくり	31	9 (29.0%)	22 (71.0%)
行政刷新	18	1 (5.5%)	18 (94.5%)
全 体	124	16 (12.9%)	108 (87.1%)



2年目の取組

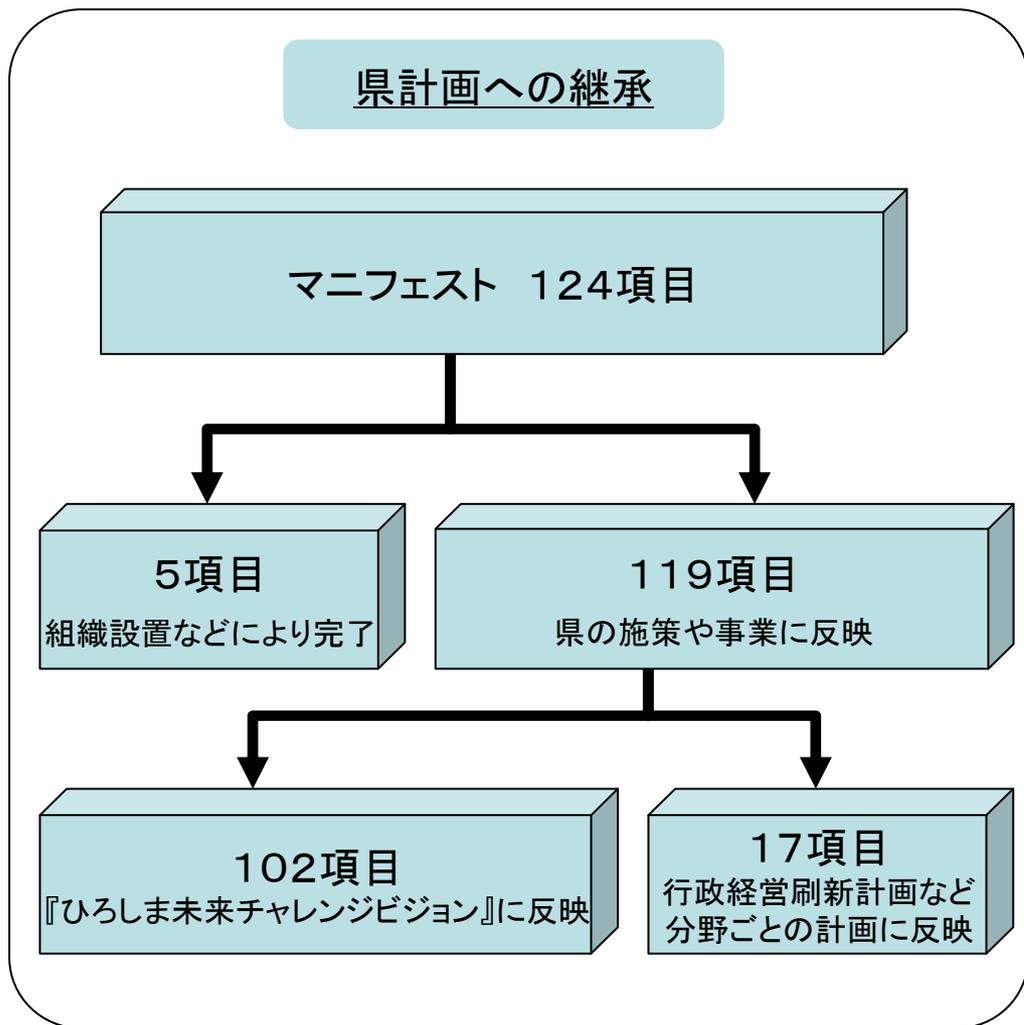
取組状況				
未着手	着手・実施			
	予算化	非予算	その他	
1 (0.8%)	15 (12.1%)	15 (12.1%)	0 (0.0%)	
1 (0.8%)	23 (18.5%)	22 (17.7%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
0 (0.0%)	35 (28.2%)	34 (27.4%)	1 (0.8%)	
1 (0.8%)	30 (24.2%)	23 (18.5%)	7 (5.6%)	
0 (0.0%)	18 (14.5%)	9 (7.3%)	9 (7.3%)	
3 (2.4%)	121 (97.6%)	103 (83.1%)	17 (13.7%)	1 (0.8%)

(2)前年度未着手項目の着手状況

マニフェスト項目	着手状況	予算化	非予算
▶ 人づくり			
企業、医療、農業経営人材の育成(大学専攻創設など)	・農業経営者等が経営スキルを習得するための研修を実施(農業ビジネス経営力向上事業) ・経営戦略やマーケティング、地域学などの観光に関するセミナーを開催等(高度観光人材育成事業)	●	
社会人教育の機会拡大のための助成の促進	・国内外の大学・企業・研修機関等において、社員の育成・教育を行う中小・中堅企業を支援(イノベーション人材等育成事業)	●	
社会起業家への信頼付与(広島NPO大賞など)	・NPO法人への社会的信用を向上させるため、優れた社会貢献活動を行うNPO法人を「ひろしまNPO大賞(仮称)」として表彰(NPO等自立促進事業)	●	
スポーツ資源を活用したビジネス強化(カーブ、サンフレなど)	未着手		
▶ 経済成長			
広島県の強みを生かしたクラスター形成(炭素繊維、FPDなど)	・環境浄化・リサイクル分野等における既存企業の成長と他分野からの新規参入等を促進し、産業クラスターとして成長させるための推進体制を構築(新たな産業クラスター形成促進事業)	●	
交通アクセス円滑化など岩国～福山間の経済交流等の推進	未着手		
▶ 地域づくり			
耕作放棄地の有効活用促進	未着手		
コンパクトシティ化の促進	・集約型都市構造の構築等を基本目標とした「都市計画区域マスタープラン」を策定 ・集約型都市構造の構築のため、まちなか居住を促進		●
中心市と周辺地域の機能連携・集約促進			●
都市部における品質の良い住宅提供促進	・こども、高齢者、障害者の住居内での負担軽減と転倒等による事故防止など、生活環境の向上を目的として、住宅リフォームに要する費用の一部を助成(子育て・高齢者等あんしん住宅リフォーム普及促進事業)	●	
遊休施設等の利活用による“たまり場”づくり	・尾道水道に面するエリアの賑わい空間の創出を図るため、尾道糸崎港西御所地区県営2号上屋を利活用し、サイクルエリア、食事エリア、イベントエリア等を整備(臨海部における賑わい創出事業)	●	
企業のCSR活動と地域活動のコーディネート支援	・社会的企業の育成を支援する業務をひろしまNPOセンターに委託し、社会的企業の実践研修を企画実施するとともに、公募したモデル事業団体による人材育成と事業実施を支援(社会的企業育成支援事業)	●	
10万人ピース・コンサートの開催	・構想策定委員会を設置し、構想策定に必要な情報の収集・解析を行った上で、調査結果を踏まえたコンサートの基本設計を検討(「ひろしま平和発信コンサート構想(仮称)策定事業)	●	
「平和の賢者30人広島会議」の創設と平和施策の実施	・「国際平和拠点ひろしま構想」策定委員会を設置し、平和貢献のための新たな構想を策定するとともに、国際会議の開催や本県の平和貢献の取組をPR(国際平和拠点ひろしま構想策定事業)	●	
平和・国際貢献の首都を目指した国内外のNPO・NGO招致	・国際原子力機関(IAEA)との協働を契機として、医師等の派遣・受入を行うなど、放射線被曝者医療国際協力推進協議会(HICARE)の活動を充実・強化(放射線被曝者医療国際協力推進事業)	●	
▶ 行政刷新			
地域活動関係者等による市民活動会議の設置	・NPO等の自立を促進するため、意見交換の場づくりなど、行政、企業、NPO等が連携する仕組みづくりを推進(NPO等自立支援事業(新しい公共の場づくりのためのモデル事業))	●	

(3) マニフェスト項目と県の対応状況

マニフェスト項目のうち、継続して成果検証が必要な項目については、ビジョン等の県計画にすべて反映。今後は、施策マネジメント(PDCA)等の成果検証の仕組みにより、取組内容等の質的な向上を徹底。



中核的な計画	継承する項目数
ひろしま未来チャレンジビジョン	102
人づくり	21
新たな経済成長	28
安心な暮らしづくり	35
豊かな地域づくり	18
行政経営刷新計画	11
1 戦略的な行政経営	6
2 組織体制の最適化	3
3 職員の力を引き出す人材マネジメント	2
その他の計画	6
県政運営の基本方針	1
中期財政健全化計画	1
情報公開推進のための行動計画	4
計(県の施策や事業に反映した項目)	119
組織設置などにより完了した項目	5
合計	124

【参考資料1】マニフェスト一覧

人づくりへの挑戦

- 人-1 子どもの基礎学力・体力向上
- 人-2 豊かな心の成長を援ける機会の創出(体験学習など)
- 人-3 県立高等学校の学力向上やキャリア教育
- 人-4 子どもの体力づくりとスポーツ人口の増加
- 人-5 競技スポーツの振興
- 人-6 企業、医療、農業経営人材の育成(大学専攻創設など)
- 人-7 大学人材の企業出向による技術支援ビジネスの展開
- 人-8 社会人教育の機会拡大のための助成の促進
- 人-9 NPO育成(医療・介護・子育て・治安・環境・国際交流など)
- 人-10 NPOなどの経営力・体力形成支援
- 人-11 社会起業家への信頼付与(広島NPO大賞など)
- 人-12 高齢者等の社会貢献活動の促進
- 人-13 文化・芸術鑑賞機会の充実(広島交響楽団への支援など)
- 人-14 スポーツ資源を活用したビジネス強化(カーブ、サンフレなど)
- 人-15 男女がともに活動しやすい環境づくり
- 人-16 人権啓発・教育の推進

新たな経済成長への挑戦

- 経-1 「広島版産業革新機構」の設立
- 経-2 中小企業の販路開拓、事業提携、資金調達先獲得等の支援
- 経-3 知的財産戦略の強化
- 経-4 広島県の強みを生かしたクラスター形成(炭素繊維、FPDなど)
- 経-5 先端産業への進出支援(ロボット、先端部材加工など)
- 経-6 中小企業の経営改革支援(ISOなど)
- 経-7 環境、医療・福祉ビジネス、都市型サービス業等の集積促進
- 経-8 環境関連技術の掘り起こしによるエコビジネスの振興
- 経-9 中小企業技術革新制度の推進による新商品開発支援の充実
- 経-10 広島空港定期便増発に向けたプロモーション強化
- 経-11 広島ブランドのトップセールスによる付加価値向上
- 経-12 全国No.1商品などのアジア向けブランド化など輸出力強化
- 経-13 アジアにおける商談会開催による販売力強化
- 経-14 東京事務所・アンテナショップ等の営業力強化
- 経-15 県境を越えた広域交流・連携強化
- 経-16 世界遺産をテコとした観光メニューの付加価値向上
- 経-17 着地型・滞在型ツアー等の開発支援
- 経-18 コンテンツビジネスとの連携強化(アニメ・ドラマ・小説など)
- 経-19 新人アーティストなどによる交流・集客施設のリデザイン
- 経-20 県内産業に従事する若者等へのUIターン支援
- 経-21 熟練人材からの技術承継の推進
- 経-22 大規模農業経営、異業種からの農業参入の促進
- 経-23 農業法人の推進
- 経-24 交通アクセス円滑化など岩国～福山間の経済交流等の推進

くらしの分野での工夫に挑戦

- 安-1 安心できる地域医療体制づくり
- 安-2 ・ドクターヘリなどによる救急医療の充実
- 安-3 ・中山間地域などへの移動診療の充実
- 安-4 医療機関・研究機関・行政の協力による医療サービスの向上
- 安-5 不足する医療従事者の確保対策
- 安-6 ・医療人財プラットフォームの構築
- 安-7 ・産科医、小児科医のリスク軽減と重点的な人材確保
- 安-8 ・医療人材にとって魅力ある医療体制の充実(先端医療設備、研修など)
- 安-9 ・時短勤務など女性医師などの職場復帰の促進
- 安-10 がん対策日本一の実現
- 安-11 ・がん医療ネットワークの推進と拡大
- 安-12 ・地域医療再生計画に基づく高精度放射線治療センターの推進
- 安-13 健康危機管理体制の充実
- 安-14 食育の推進
- 安-15 要介護者への口腔ケアの充実
- 安-16 メンタルヘルスの啓発及び自殺防止
- 安-17 介護予防の奨励
- 安-18 ユニバーサルデザインの促進
- 安-19 障がい者の地域生活を支える環境づくりや就労支援
- 安-20 介護休業の社会的認知度の向上
- 安-21 介護者を支える仕組みづくり
- 安-22 働く人が子育てしやすい環境づくり
- 安-23 ・待機児童ゼロに向けた取り組み
- 安-24 ・学童保育の充実
- 安-25 きめ細かな子育て相談等による母親支援制度の充実
- 安-26 子育て施設と小児医療施設の連携等、安心して子育てできる環境整備
- 安-27 新エネルギー開発・利用への支援(バイオマス・太陽光発電など)
- 安-28 環境関連技術の掘り起こしによるエコビジネスの振興
- 安-29 自然環境や景観保全等を実践するNPO等の活動支援
- 安-30 環境教育を通じた人材育成
- 安-31 自主防犯・防災組織の育成支援
- 安-32 大規模災害に備えた訓練や企業・NPOが参加できる体制整備
- 安-33 組織犯罪・悪質重要犯罪検挙率の向上
- 安-34 薬物汚染などから青少年が巻き込まれやすい犯罪の未然防止強化
- 安-35 消費者被害等を守る情報提供等の徹底

豊かな地域づくりへの取組みと地域主権確立への挑戦

- 地-1 条件不利集落等への生活支援配送システムの検討
- 地-2 耕作放棄地の有効活用促進
- 地-3 獣害対策への支援
- 地-4 コンパクトシティ化の促進
- 地-5 都市部における品質の良い住宅提供促進
- 地-6 中心市と周辺地域の機能連携・集約促進
- 地-7 公共交通機関の利用促進
- 地-8 中山間地域・島嶼部への移動診療
- 地-9 ドクターヘリなどによる救急医療の充実
- 地-10 中山間・島嶼部の産業振興(農業・林業・水産業・畜産業・観光など)
- 地-11 地元産品の高付加価値化・販路拡大支援
- 地-12 農商工連携によるコミュニティビジネスや地産地消の推進
- 地-13 農業・漁業を通じた「食」による地場観光への支援
- 地-14 「瀬戸内 海の道一兆円構想」の推進
- 地-15 山体験、島体験など学校教育における交流事業の増加
- 地-16 遊休施設等の利活用による「たまり場」づくり
- 地-17 自然環境を生かした人生エンジョイ型サービスの促進
- 地-18 都市・農山漁村交流や県外からの交流・定住者への情報提供
- 地-19 企業のCSR活動と地域活動のコーディネート支援
- 地-20 人財・財政基盤整備のための計画策定
- 地-21 県から市町への移譲事務の円滑な実施支援
- 地-22 他県等との政策連携
- 地-23 国との実効ある議論の場づくりと施策提案
- 地-24 国と地方の役割分担整理と権限・財源移譲などの積極的な提案
- 地-25 外国籍県民や外国人就労者に対する生活情報提供支援
- 地-26 留学生・企業研修生の受け入れ増加
- 地-27 10万人ピース・コンサートの開催
- 地-28 「平和の賢者30人広島会議」の創設と平和施策の実施
- 地-29 NPO・NGOによる国際平和貢献活動の充実
- 地-30 平和・国際貢献の首都を目指した国内外のNPO・NGO招致
- 地-31 ひろしま国際平和プラットフォーム機能の充実

「挑戦」と「スピード」への挑戦

- 行-1 現場情報収集・共有の徹底
- 行-2 職員からの政策提案制度やミーティング等を通じた風通しの改善
- 行-3 重要プロジェクト等に対処する組織・人財配置の工夫等
- 行-4 人事評価の見直し(上司⇒スタッフだけでなくスタッフ⇒上司)
- 行-5 部局課長ごとの目標管理・公開制度導入(TQM＝経営の品質向上)
- 行-6 メリハリのある財源措置体制(一律シーリング⇒重点施策への優先配分)
- 行-7 特別会計・資産等を再評価し、有効活用・債務返済等に充当
- 行-8 入札方法を点検し、全体的なコスト抑制
- 行-9 歳出を全て見直し、事業仕分けで無駄遣いを削減
- 行-10 経営戦略会議の設置(連絡・調整⇒改革及び重要政策の企画・判断・実行)
- 行-11 重要・懸案事項に関する情報収集・対応のスピードアップ
- 行-12 市町とのリレーション強化
- 行-13 行政と企業経営者による経済財政会議の設置
- 行-14 地域活動関係者等による市民活動会議の設置
- 行-15 情報公開ランキングを全国トップランクに引き上げ
- 行-16 情報公開の徹底(合意形成プロセスも開示)
- 行-17 戦略的広報の実施(内外に向けた広報・情報発信力強化)
- 行-18 県外の県出身者をはじめとした広島PR大使等の拡大

【参考資料2】関係マニフェスト対応表

県政運営に係る主要計画		関連マニフェストNo.
ひろしま未来チャレンジビジョン		
人づくり		
教育	子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。	人-1, 人-2, 人-3, 安-14, 地-15
	地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	
	外国の文化・言葉の理解等を通じて、グローバルな感覚を持った人材の育成に取り組みます。	
	障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。	
	社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。	人-3
	県内の高等教育機関が行う、社会が求める人材育成や地域に貢献できる教育研究を支援します。	人-7
	働きながらもスキルの向上や転職等に必要新たなスキルの取得を目指せるよう、社会人が学びやすい環境づくりを進めます。	人-6, 人-8
多様な主体の社会参画	県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。	人-16
	男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。	人-15
	男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。	
	地域社会活動における男女共同参画を推進します。	人-15
	生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。	人-12
	県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、自立したNPOと行政との協働を進めます。	人-9, 人-10, 人-11, 行-14
人が集まり定着する環境整備	県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	
	県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。	
	若年労働者の職場定着を促進します。	

県政運営に係る主要計画		関連マニフェストNo.
	優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。	地-25, 地-26
	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	人-4, 人-5, 人-13, 人-14
新たな経済成長		
新たな産業・基幹産業	本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組めます。	経-1, 経-2, 経-3, 経-6, 経-9, 経-20, 安-28, 地-19
	成長産業の育成支援に重点的に取り組めます。	経-4, 経-7, 経-8, 安-28
	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	経-5
	アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。	経-13, 経-15
農林水産業	地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組めます。	経-22, 経-23, 地-2
	生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組めます。	経-11, 経-12, 地-11
観光	魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、国内外からの観光客誘致に取り組めます。	経-10, 経-13, 経-14, 経-16, 経-17, 経-18, 経-19
産業人材・就労	高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくりを推進します。	経-20
	基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。	経-21
	働くことを希望する人の就労を支援します。	経-20
交流・連携基盤	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組めます。	
	産業活動等を支えるための基盤整備や広域的な公共交通の利便性向上に取り組めます。	経-24
	PFIの導入などによる民間開放と規制緩和の推進を図ります。	
安心な暮らしづくり		
医療	市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。	安-1, 安-2, 安-3, 安-4, 安-6, 安-7, 安-8, 地-9

県政運営に係る主要計画		関連manifestoNo.
	医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。	安-5, 安-9
	疾病予防や健康づくりを推進します。	
	効率的な医療提供体制の構築や、適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。	安-21
	がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。	安-10, 安-11, 安-12
健康	県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
	市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。	安-16
福祉・介護	支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりを、関係団体との間で築いたネットワークを活用して進めます。	安-15, 安-17, 安-18, 安-20, 地-5
	障害者の福祉と就労の対策を一体的に推進します。	安-19
	質の高い福祉・介護サービス体制確保のための、人材の確保・育成に努めます。	安-21
子育て	県民みんなで広島県の子どもを育てる機運の醸成と実践を推進します。	安-7, 安-25
	男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。	安-22, 安-23, 安-24, 安-26, 地-5
環境	県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。	安-27, 安-29, 安-30
	県内企業が有する環境関連技術を生かして、地球温暖化防止に貢献します。	
防災・防疫	県民の防災意識の醸成と地域の災害対処能力の向上に努めます。	安-31
	災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。	安-32
	強毒性の新型インフルエンザ発生時の官民の対応体制の確立に努めるとともに、エイズ、肝炎及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。	安-13
消費生活	消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。	安-35
	行政・生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策を徹底します。	

県政運営に係る主要計画		関連マニフェストNo.
治安	「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全安心を確保する取組を推進します。	安-31, 安-33, 安-34
豊かな地域づくり		
県民主役型地域社会	多様な主体による地域活動を促進します。	
地域資源活用・地域情報化	地域資源を活用した製品の開発や魅力向上に取り組みます。	地-12
	観光資源のブラッシュアップや連携等による魅力向上と活用促進に取り組みます。	地-10
	瀬戸内海の資源や人をつなぎ国内外に魅力を発信します。	地-13, 地-14
	情報通信基盤を活用した県民生活の利便性の向上を図ります。	
都市地域	都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。	地-4, 地-6
	魅力的な水際線を活用したにぎわい空間の創出を図ります。	地-16
中山間地域	若者を始め地域の将来を担う人材の定着に向け、就業機会の創出に取り組みます。	地-10
	持続可能な生活交通体系への再編を促進します。	地-7
	市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。	地-8
	日常生活を支える仕組みづくりなどについて、市町等と連携して取り組みます。	地-1, 地-3
	集落と日常生活拠点との依存状況など、地域の構造を踏まえた日常生活圏の維持に取り組みます。	地-17, 地-18
平和貢献	被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献していきます。	地-27, 地-28, 地-29, 地-30, 地-31
行政経営刷新計画		
1 戦略的な行政経営		
	(1)行政経営の最適化	行-11

県政運営に係る主要計画	関連マニフェストNo.
(2)3つの視座を踏まえた行政経営	行-2
(3)国・地方を通じた権限・財源の最適化	地-21, 地-22, 地-23, 地-24
2 組織体制の最適化	
(1)組織機構の最適化	行-1, 行-3
(2)様々な主体と連携した取組の推進	行-12
(3)計画的な定員管理	
3 職員の力を引き出す人材マネジメント	
(1)新たな行政需要に対応する多様な人材の確保	
(2)独自水準給料表の導入	
(3)広島県独自の給与・任用改革	行-4, 行-5
その他の計画	
県政運営の基本方針	行-6
中期財政健全化計画	行-7
情報公開推進のための行動計画	行-15, 行-16, 行-17, 行-18
組織設置などにより完了した項目	
	地-20, 行-8, 行-9, 行-10, 行-13